

原議保存期間	10年(平成41年3月31日まで)
有効期間	一種(平成36年3月31日まで)

各管区警察局長
 東京都警察情報通信部長
 北海道警察情報通信部長 殿
 警視庁各部長
 各道府県警察(方面)本部長
 (参考送付先)

警察庁 丁備発第138号、丁総発第234号
 丁人発第190号、丁会発第432号
 丁給厚発第86号、丁生企発第211号
 丁刑企発第82号、丁交企発第112号
 丁備企発第124号、丁情企発第78号

庁内各局部課長
 警察大学校各教養部長
 皇宮警察本部各部長
 各府県(方面)情報通信部長

平成31年3月29日
 警察庁警備局警備課長
 警察庁長官官房総務課長
 警察庁長官官房人事課長
 警察庁長官官房会計課長
 警察庁長官官房給与厚生課長
 警察庁生活安全局生活安全企画課長
 警察庁刑事局刑事企画課長
 警察庁交通局交通企画課長
 警察庁警備局警備企画課長
 警察庁情報通信局情報通信企画課長

警察庁支援対策室及び支援対策部隊との連携を念頭に置いた受援・補給対策の推進について(通達)

見出しの件については、「警察庁支援対策室及び支援対策部隊の編成、運用等について(通達)」(平成31年3月29日付け警察庁丙備発第27号ほか)により、警察庁支援対策室及び支援対策部隊の編成、運用等について示達されたところ、警察庁支援対策室及び支援対策部隊との連携を念頭に置いた受援・補給対策の推進に当たっての当面の留意点は下記のとおりであるので、遺漏のないようにされたい。

なお、「警察庁支援対策室及び支援対策部隊との連携を念頭に置いた受援・補給対策の推進について(通達)」(平成24年11月1日付け警察庁丁備発第294号ほか)は廃止する。

記

1 支援対策部隊の派遣を念頭に置いた受援・補給体制の確立

(1) 部門を横断した総合的な受援・補給体制の確立

東日本大震災では、これまでの想定を大幅に超える大量の特別派遣部隊の派遣、支援物資等の送付が行われる中、災害警備本部における受援班、補給班、装備資機材班等受援・補給業務を担当する各班において、同一の案件を複数の班が重複して対応するなど、各班相互の連携に不十分な点が散見され

たところ。また、各班の要員が特定の部門に偏っていたため、各部門との連絡・調整に必要以上の時間を要するなど、受援・補給業務に関し、各部門間の連携に不十分な点が散見されたところ。

これらの反省・教訓を踏まえ、大規模災害が発生した場合、多数の警察災害派遣隊の受援、装備資機材の管理換、支援物資の受領に関する膨大な業務等が予想されることから、災害警備本部内に受援・補給業務を一括して統括する受援・補給等対策本部を設置し、全部門からの要員で編成するなど、部門を横断した総合的な受援・補給体制を確立すること。

(2) 支援対策部隊の運用等

派遣された支援対策部隊については、その要員を災害警備本部内の受援・補給を担当する部門へ組み込み、被災地警察と一体となった運用を図ること。

なお、支援対策部隊については、被災地警察の規模、被害の状況等を総合的に勘案して派遣を決定するので、大規模災害発生時に必ず派遣されるとは限らないことに留意すること。

(3) 活動拠点の確保

効果的な受援・補給対策を推進するため、地理的状況、物資等保管のためのスペース、駐車スペース等を考慮した上で、受援・補給業務を行うための活動拠点をあらかじめ複数選定し、整備を図ること。

2 宿泊・補給等関係事業者の実態把握及び協力態勢の構築

大規模災害の発生時における受援・補給対策を迅速的確に行うため、以下の事業者について、各所属が、平素の所掌事務及び災害警備本部設置時における担当業務に応じて業務を分担し、実態把握を徹底するとともに、大規模災害発生時における警察への優先的な補給等の協力を要請するなど、協力態勢を構築すること。

(実態把握及び協力態勢の確保を行う事業者)

旅館・ホテル等の宿泊事業者、弁当・パン・飲料水等の食料販売事業者、給油関係事業者、レンタカー関係事業者、乾電池等消耗品販売事業者等。